

## 中央職業能力開発促進協議会ワーキングチーム実施要領

## 1 目的

中央職業能力開発促進協議会（以下「中央協議会」という。）における協議等に資するため、「中央職業能力開発促進協議会開催要綱」に基づきワーキングチーム（以下「WT」という。）を開催し、業界団体・企業、訓練実施機関等へのヒアリング等により、産業分野ごとの公的職業訓練に関連する情報を収集し、中央協議会に報告することとする。

## 2 WTの具体的な実施事項

## (1) 情報収集対象の産業分野の選定

成長分野等の新しい知識・技能等が求められる分野、今後人材不足が見込まれ公的職業訓練の重点化が必要と考えられる産業分野を対象とすることとし、中央協議会において選定する。

## (2) ヒアリング等

(1)で選定した産業分野に関連する業界団体・企業、当該産業分野に関する公的職業訓練を実施している訓練実施機関等に対してヒアリング等を行う。ヒアリングの内容（例）は以下のとおりとする。

## ○ 業界団体・企業

- ・ 公的職業訓練修了者を採用する場合に、習得しておくことが望ましいスキル、技能等やその水準
- ・ 採用後の賃金や待遇等
- ・ 公的職業訓練に期待すること

## ○ 訓練実施機関

- ・ 対象となる分野と対象外の分野の相違点
- ・ 新たに必要とされている知識、技能等に対応した訓練内容とするために工夫していること、苦労していること
- ・ 公的職業訓練実施に当たっての国への要望、改善してほしいこと

## (3) 情報整理、報告等

WTは(2)で収集した情報を整理し、中央協議会に報告する。

## 3 構成員

中央協議会構成員のうち、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省とし、必要に応じ、当該構成員の中から任意の者を追加することができるものとする。

## 4 施行

令和5年7月4日

## 中央職業能力開発促進協議会開催要綱

### 1 趣旨

急速かつ広範な経済・社会環境の変化に加え、人口減少に伴う労働力不足の課題がある中で、一人ひとりが持つ潜在力を十分に発揮できるようにすることが重要であり、年齢や性別、雇用形態等多様な方々に対し、適切な職業能力開発の機会を提供する必要がある。

このため、成長分野等で求められる人材ニーズを的確に把握しつつ、求職者・労働者の多様な属性等も踏まえた精度の高い職業訓練を提供していくため、関係機関・関係者を参集し、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）等の全国計画を策定するとともに、キャリアコンサルティング等の職業能力の開発・向上に資する方策等に関する情報を共有する中央職業能力開発促進協議会（以下「中央協議会」という。）を開催する。

### 2 構成

- (4) 中央協議会の構成は、別紙のとおりとする。
- (5) 人材開発統括官は、構成員の中から座長を依頼する。
- (6) 中央協議会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

### 3 ワーキングチーム

中央協議会は、必要に応じ、産業分野ごとのワーキングチームを設置・開催することができる。

### 4 協議事項

- (1) 全国職業訓練実施計画の策定に関すること。
- (2) 人材ニーズに係る全国的な傾向、将来見込み等に関すること。
- (3) 地域職業能力開発促進協議会（以下「地域協議会」という。）の協議状況に関すること
- (4) 公的職業訓練の訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (5) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

## 5 庶務

中央協議会の庶務は、関係行政機関の協力を得て、厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室において処理する。

## 6 その他

- (1) 中央協議会の議事については、別に中央協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 中央協議会は、各地域協議会の協議状況を把握し、集約した上で、全ての地域協議会に対し情報提供する。
- (3) この要綱に定めるもののほか、中央協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、厚生労働省人材開発統括官が定める。

## 中央職業能力開発促進協議会構成員

### 【労使団体】

全国中小企業団体中央会  
日本労働組合総連合会  
一般社団法人日本経済団体連合会  
日本商工会議所

### 【教育訓練関係団体】

全国専修学校各種学校総連合会  
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会  
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

### 【学識経験者】

### 【地方自治体】

### 【職業紹介事業者団体等】

一般社団法人日本人材紹介事業協会  
公益社団法人全国求人情報協会  
公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

### 【政府】

厚生労働省  
文部科学省  
農林水産省  
経済産業省  
国土交通省